

拠出金名:国際文化財保護協力機関連携推進事業

国際機関等名	文化財保存修復研究国際センター (英文名称・略称) International Centre for the Study of the Preservation and Restoration of Cultural Property (ICCROM)					
種 別	国連(事務局) 国連(基金・計画) 国連専門機関 (その他)					
所轄官庁担当局課名	文化庁文化財部伝統文化課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト	(注)	
平成18年度	9,127		67	1EUR = 136 円	(2006年) 100	0
平成17年度	9,127		67	1EUR = 136 円	(2005年) 100	0
平成16年度	8,590		67	1EUR = 128 円	(2004年) 100	0
拠出上位5ヶ国						
	国 名	金額 (千ユーロ)	率(%)	国際機関等の財政 (2004年度決算)		
1位	日本	67	100	当該年度の収入 6,663千ユーロ		
2位				当該年度の支出 6,446千ユーロ		
3位				次年度への繰越 117千ユーロ		
4位				会計検査機関名		
5位				Pricewaterhouse Coopers		
上記の率及び順位は2006年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
文化財保存修復研究国際センター(ICCROM)は、ユネスコ総会の決議に基づき、昭和34年に政府間機関としてローマに設置されて以来、文化財の保存・修復に関する研究の促進、助言・勧告の付与、研究者・技術者の養成等の活動を通じ、世界の文化財保存修復技術の水準向上に貢献してきた。 我が国は、分担金を拠出し、理事国として組織運営及び事業活動に対し積極的に参画し、また文化庁から専門家を派遣することにより、当該機関への協力、及び当該機関を通じた国際貢献を行ってきた。当該機関からの要請を受け、我が国の文化財保存・修復分野における知見・経験を活用し、国際協力に一層寄与するため、平成12年度より専門家を派遣し、事業運営に携わっている。このことは、世界の文化財保存修復に対する協力のみならず、我が国の知識、技術の向上にとっても有益なことと考えられる。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
総会において、現行の実質ゼロ成長予算編成方式により加盟国の分担金の負担額が増え続けることの無いよう、我が国を中心にアメリカ、ドイツと機構改革、業務改善を強く要求し、予算編成方式の変更が検討されることとなっている。						
邦人職員数 うち幹部以上	1 人 うち 0 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体に しめる率	45人 2.2%			
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
なし						
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
未定						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004年～2006年)。